

第1号議案

2022年度事業計画書(案)および収支予算書(案)

一般社団法人中部経済連合会

I. 基本方針

1. 取り巻く環境の認識

ウクライナ侵攻による米欧とロシアの対立が安全保障上の脅威となっている。資源、エネルギー、原材料価格の高騰や半導体の供給制約をはじめとする経済安全保障上への対応の必要性が一層高まっている。また、SDGsの達成や気候変動問題への取り組みも進めなければならない。

一方、新型コロナウイルスの感染拡大リスクを抑制しつつ、社会経済活動を活性化していく動きが進んでいる。まずは、落ち込んだ経済を早期に回復させることが重要である。

同時に、わが国全体では、デジタル化・DXの推進、2050年カーボンニュートラルの実現、イノベーションの活発化、デジタル田園都市国家構想等、ポストコロナを見据えた新たな時代の開拓に向けた取り組みが進められている。一方、各地域においては、コロナ禍が明らかにした東京一極集中の是正に向けて、企業や人を呼び込む魅力ある地域づくりに取り組まなければならない。

このような状況の下、中部圏は、国内およびグローバル競争に勝つことができる地域力（活気に溢れ、人を惹き付ける力）が持続的に向上している姿を目指し、成長していかなければならない。

2. 2021年度の振り返り

「中期活動指針『ACTION 2025』」で掲げた3つの創造を柱として以下の活動に取り組んだ。

【付加価値の創造】

- ・コロナ禍で落ち込んだ経済の早期回復に向けて、必要な施策を取りまとめ政府等への要請活動を実施
- ・中部圏の次世代モビリティ産業の形成を推進するプラットフォーム「CAMIP」を設立し、2023年視野の短期アクションプランおよび2050年視野の長期ロードマップを検討
- ・ナゴヤイノベーターズガレージの各種プログラムを充実・実施、スタートアップ支援を展開
- ・地域やオンラインでデジタルを学ぶ場を紹介するWEBサイト「中部圏デジタルのすすめ」を開設し、利活用を促すとともにコンテンツを充実
- ・「カーボンニュートラルの実現に向けた経済社会の変革」を策定し、実現に向けた活動を実施
- ・「中部圏における大規模水素サプライチェーンの社会実装に関する提言」を策定・公表
- ・「第6次エネルギー基本計画」に対するパブリックコメントを提出
- ・「2022年度税制改正に対する意見」を策定し、実現に向けた活動を実施

【人財の創造】

- ・会員企業から会員大学に講師を派遣する「キャリア教育共創プログラム」を実施
- ・「中部圏における高度外国人材の活躍促進に関する報告書」を策定し、実現に向けた具体案を検討

【魅力溢れる圏域の創造】

- ・「中央日本交流・連携サミット」を開催し、広域の産学官連携に特化した会議体の設立を決定
- ・名古屋商工会議所等と連携して「東京一極集中の是正」をテーマとするシンポジウムを開催
- ・産学官で活躍する女性をメンバーとする「中部の魅力を語る なでしこの会」を設置し、中部圏の「住みやすさ」、「観光」の魅力等をテーマにディスカッションを実施
- ・「中部圏交通ネットワークビジョン」を策定
- ・セントレア第二滑走路の実現に向け産官会議体に参画し、地元構想案を策定
- ・「Cyber Port」の普及促進をテーマとする要望書を策定し、要請活動を実施
- ・8経済連合会共同で「『国土強靱化税制』の整備・創設に向けての要望」を策定し、要請活動を実施

3. 2022年度の活動方針

「中期活動指針『ACTION 2025』」の2年目を迎える2022年度は、本指針に基づいた活動をさらに活発化させ、産学官・地域間の連携を推進し、魅力を高め、人を呼び込み、中部圏の地域力の向上に向けて東京一極集中の是正を目指していく。そのため、地域創生に重点を置き、各地域の活力を高め、“つなぎ”“引き出し”“伸ばす”活動を推進する。

特に、デジタル化・DXの推進、2050年カーボンニュートラルの実現、イノベーションの活発化等に、行政区域を越えた社会経済圏同士のつながりや、地域を支える中小企業の活性化の視点を踏まえながら取り組み、SDGsの達成やQOL（生活の質）の向上にも寄与していく。活動の推進にあたっては、会員・地域社会への情報発信にも注力していく。

4. 2022年度の主な事業活動

(1) 付加価値の創造

- ・次世代モビリティ産業の形成によるものづくりの強みを活かした裾野の広い産業の創出、デジタル化・DXの推進、産業の高度化に資する研究開発・社会実装環境の構築やカーボンニュートラルの実現に向けた活動に取り組む。
- ・スタートアップが生まれる土壌づくりをステップアップするため、ナゴヤイノベーターズガレージの施設の拡張を図り、イノベーション・スタートアップ人材の「たまり場」機能を強化するとともに、プログラムを拡充していく。
- ・東海環状自動車道西回り区間の全線開通を見据えた地域間連携、リニア開業効果の最大化に向けた長野県・岐阜県駅を核とした地域づくり等による地域経済の活性化に取り組む。

(2) 人財の創造

- ・多様で才能豊かな人材の育成に向けて、産学のコミュニケーションを一層活発にし、社会環境の変化を踏まえた大学教育のあり方の見直しや産学連携による地域活性化に取り組む。

(3) 魅力溢れる圏域の創造

- ・魅力と活力ある地域づくりに向けて、中部圏のポテンシャルの定量評価や女性視点による魅力発掘により、伸ばす領域や取り組む方策を明確にするとともに、東京一極集中の是正の機運醸成を図る。
- ・社会基盤の整備・維持による利便性向上に向けて、道路・港湾等の交通ネットワーク早期整備に向けた活動、セントレア第二滑走路の早期実現に向けた要請活動とビジネス需要の取り込みを図る利用促進活動に取り組む。

II. 事業活動

I 付加価値の創造	2021 年度の活動状況	2022 年度の活動計画
指針 1 コロナ禍で落ち込んだ経済の早期回復	○コロナ禍で落ち込んだ経済の早期回復に向けた活動 <ul style="list-style-type: none"> ・「新型コロナワクチン職域接種の推進に向けた要望」(6月)、「感染症対策と社会経済活動の両立に向けた要望」(9月)、「航空宇宙産業における新型コロナウイルス感染症の影響軽減に関する緊急要望」(10月)を策定、政府・自治体等に対して要請を実施 	○コロナ禍で落ち込んだ経済の早期回復に向けた活動 <ul style="list-style-type: none"> ・感染状況・医療体制の状況、経済の回復状況等を踏まえ、会員・地域の声や必要な施策の取りまとめ、要請活動の実施
指針 2 高い付加価値を生み出す産業の創出・成長、DXの加速	○ものづくりの強みを活かした裾野の広い産業の創出 <ul style="list-style-type: none"> ・中部圏の次世代モビリティ産業の形成を推進する産学官プラットフォーム「CAMIP」を設立(5月)、2023年視野の短期アクションプランと2050年視野の長期ロードマップを検討 ・ドローンをはじめとするエアモビリティの普及拡大に関する検討を実施 ○産業の高度化に資する研究開発・社会実装環境の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・先行事例として独フ라운ホーファーの仕組みの調査・研究を実施 ○イノベーションの活発化、スタートアップ企業の創出 <ul style="list-style-type: none"> ・ナゴヤ イノベーターズ ガレージの各種プログラムを充実・展開 ・内閣府アクセラレーションプログラムの活動支援等、「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」の活動を推進 ○新たな産業の創出や生産性向上に必要なデジタル化・DXの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・幅広い人材のデジタルスキルの向上を目的に、デジタルを学ぶ場を紹介するWEBサイト「中部圏デジタルのすすめ」を開設(10月)、利活用促進、サイトの充実を実施 ○社会経済制度の改善、国際競争力の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・「コロナショックからの教訓と経済社会の変革(2021年2月)」の実現に向けた要請活動を推進し、デジタル田園都市国家構想等国の政策推進を後押し ・「2022年度税制改正に対する意見」を策定・公表(9月)し、要請活動を実施。税制改正・予算案では国土強靱化関連のほか、地方拠点強化税制の延長と拡充等が実現 ・国際情勢に関する連続講演会を開催(10月、12月) 	○ものづくりの強みを活かした裾野の広い産業の創出 <ul style="list-style-type: none"> ・中部圏の次世代モビリティ産業の形成を推進する産学官プラットフォーム「CAMIP」の実効性を高めるため、参画企業・大学・研究機関の拡大、次世代モビリティプロジェクトマップの作成による各地の実証活動の可視化・把握による全体像の共有 ・メーカー・サービス事業者・自治体のネットワークキングによるエアモビリティの普及拡大に向けた実証実験・社会実装に関する課題共有や解決に資する活動の検討・推進 ○産業の高度化に資する研究開発・社会実装環境の構築 <ul style="list-style-type: none"> ・大学・研究機関の研究成果を効果的に社会実装につなげる「大学・研究機関」、「企業」、「行政」の有機的なアライアンス形成の仕組みづくりの検討 ○イノベーションの活発化、スタートアップ企業の創出 <ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップが生まれる土壌づくりをステップアップするため、ナゴヤ イノベーターズ ガレージの施設の拡張によるイノベーション・スタートアップ人材の「たまり場」機能の強化・プログラムの拡充 ・内閣府のスタートアップ・エコシステム「グローバル拠点都市」に認定された「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」の活動を通して、スタートアップの創出、ユニコーンへの成長等の支援活動の推進 ○新たな産業の創出や生産性向上に必要なデジタル化・DXの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・中部圏でデジタルを学ぶ場を紹介するWEBサイト「中部圏デジタルのすすめ」の内容充実、利活用の促進により企業で働く幅広い層のデジタルスキル向上の推進 ・広域の産学官のコミュニティの形成により、企業のデジタル化・DXの伴走支援、デジタル人材育成等の推進 ○社会経済制度の改善、国際競争力の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・経済政策・社会制度等に関する時宜を得たテーマの提言の策定、要請活動の実施 ・税制改正要望の策定、要請活動の実施 ・国際情勢に関する情報収集・情報提供の実施 ・海外への経済視察団の派遣
指針 3 地域経済の活性化	○地域の強みを活かした地域間・産学官連携の活発化による地域産業・地域経済の活性化 <ul style="list-style-type: none"> ・東海環状自動車道西回り区間の全線開通を活かした地域経済の活性化をテーマに沿線商工会議所との勉強会を開催(3月) 	○地域の強みを活かした地域間・産学官連携の活発化による地域産業・地域経済の活性化 <ul style="list-style-type: none"> ・東海環状自動車道西回り区間の沿線商工会議所と連携して、西濃・北勢間の人流・物流の増加等地域間連携による相乗効果等、地域経済の活性化に資する活動の検討 ・リニア開業効果の最大化に向けた長野県・岐阜県駅を核とした地域づくりの検討・推進 ・地域の食、酒、伝統工芸品等の地域文化をはじめとする観光資源の魅力発信につながる海外機関との交流の場・海外販路拡大に向けた見せ方、発信方法の検討
指針 4 カーボンニュートラル社会の実現	○カーボンニュートラル社会の実現に向けたエネルギーの需給両面での取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・「カーボンニュートラルの実現に向けた経済社会の変革」を策定・公表(1月) ・「第6次エネルギー基本計画」に向けたパブリックコメントを提出(10月)し、計画への反映に向けた活動を推進 ・「中部圏における大規模水素サプライチェーンの社会実装に関する提言」を名古屋商工会議所、中部経済同友会と共同で策定・公表(1月) ・広域の産官で「中部圏における大規模水素社会実装の実現に向けた包括連携協定」を締結し、「中部圏大規模水素サプライチェーン社会実装推進会議」を設立(2月) 	○カーボンニュートラル社会の実現に向けたエネルギーの需給両面での取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・「カーボンニュートラルの実現に向けた経済社会の変革」の実現に向けた地域や企業に対する呼びかけおよび要請活動の実施 ・政府が取りまとめる「クリーンエネルギー戦略」等に向けた提言の策定、要請活動の実施 ・カーボンニュートラルに関する先進情報を発信する講演会・シンポジウムの開催 ・自治体と連携して、再エネの自立・分散システムの推進、および資源の有効活用による循環経済型社会への移行の推進 ・「中部圏大規模水素サプライチェーン社会実装推進会議」や「名古屋港CNP検討会」に参画し、水素・アンモニア等の次世代エネルギーに関する需要側・供給側での地域の取り組みの支援、協力

II 人財の創造		
指針5 多様な能力を発揮できる人材の育成	○社会環境の変化に対応した働き方や教育の変革につながる活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・今後の雇用システムのあり方をテーマに、愛知県経営者協会と連携し調査・研究を実施 ・会員企業から会員大学に講師を派遣する「キャリア教育共創プログラム」を実施（10大学29コマ） 	○社会環境の変化に対応した働き方や教育の変革につながる活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・社会環境の変化を踏まえた大学教育や産学連携のあり方の見直しに向けた、産学のコミュニケーションの活発化による、大学の教育システムの変革に向けた課題と対応策の検討および地域活性化に地域の大学が知の拠点として機能を発揮する産学連携の事例調査・共有等の実施 ・学生が自らの力で生き方を選択していくことができるよう、会員大学から会員企業に講師を派遣する「キャリア教育共創プログラム」の実施および利用拡大に向けた運用の改善
	指針6 働きやすく住みやすい環境の整備	○産学官連携による外国人材の活躍促進等、多文化共生社会の実現 <ul style="list-style-type: none"> ・「中部圏における高度外国人材の活躍促進に関する報告書」を策定・公表（11月）
III 魅力溢れる圏域の創造		
指針7 広域的な視点による連携の推進、魅力と活力のある地域づくり	○広域での産学官連携による地域共通課題への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・実務者で構成するWGを設置し、観光、デジタル人材、防災等の連携テーマの活動状況を共有 ・「中央日本交流・連携サミット」を開催（2月）し、活動強化を図るため、新たな会議体「中部圏広域産学官連携協議会」の設立を決定 	○広域での産学官連携による地域共通課題への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・広域的な課題に対する産学官の認識共有、課題解決につながる議論の場「中部圏広域産学官連携協議会」の設立・開催および企業のデジタル化・DXの伴走支援、デジタル人材の育成等を広域の産学官が連携し推進するコミュニティの形成等、連携テーマの拡大、活動の強化
	○魅力と活力ある地域づくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・グローバルレベルで見た中部圏の現状（実力・魅力）の定量評価を中部圏社会経済研究所と連携し、開始 ・コロナ禍で変容する観光業界の現状確認と、旅行需要回復期を見据えた課題をテーマに意見交換会（9月）、講演会（3月）を開催 ・中央日本総合観光機構が取り組む「DMP」（Data Management Platform：観光データを活用するためのプラットフォーム）の構築をはじめとする同機構の活動を支援 ・東京一極集中の是正をテーマに名古屋商工会議所等と連携したシンポジウムを開催（3月） ・連携による価値創造を目指し、地銀系シンクタンク4者と中部圏社会経済研究所との交流会を開催（11月） ・中部圏で活躍する女性をメンバーとする「中部の魅力を語る なでしこの会」を設置（7月）し、中部圏の「住みやすさ」、「観光」の魅力等をテーマにディスカッションを実施 	○魅力と活力ある地域づくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・定量評価の結果を踏まえ、伸ばすべき領域や指標の明確化を図る調査・研究および伸ばし方の具体化の検討、実行活動への展開 ・ウィズコロナ・アフターコロナにおけるマイクロツーリズム等の新たな観光のトレンドや、観光需要を取り込み、地域の活力向上につながる情報発信等をテーマとした講演会や先進事例の現地視察会の開催 ・広域観光地域づくり、観光DXの推進等、中央日本総合観光機構の活動の支援 ・東京一極集中の是正および地域力向上・地域間の連携強化に向けた情報発信・機運醸成を図る名古屋商工会議所等と連携したシリーズ講演会の開催 ・「中部圏シンクタンク交流会」を通じた経済分析手法の研究や、参加者間の連携による具体的な取り組みの検討・推進 ・中部圏で活躍する女性をメンバーとする「中部の魅力を語る なでしこの会」として、中部圏の「住みやすさ」、「観光」に関する提案の取りまとめ、自治体等への発信
指針8 社会基盤の整備・維持による利便性向上と国土強靱化	○社会基盤の整備・維持による利便性向上 <ul style="list-style-type: none"> ・自治体等と連携した道路・港湾等の整備要請を実施（7月、8月、11月、3月） ・「中部圏交通ネットワークビジョン」を策定・公表（3月） ・セントレア第二滑走路の実現に向けて「中部国際空港将来構想推進調整会議」に参画、地元構想案「中部国際空港の将来構想」を策定（12月） ・「港湾物流の高度化～Cyber Port 普及促進に向けての要望～」を策定・公表（3月）、要請活動を実施 	○社会基盤の整備・維持による利便性向上 <ul style="list-style-type: none"> ・2030年代の道路・港湾整備のあり方について整理した「中部圏交通ネットワークビジョン」の実現に向けた関係機関への説明・要請、自治体等と連携した道路・港湾等の整備に向けた要請活動の実施 ・セントレア第二滑走路の整備等を取りまとめた地元構想案「中部国際空港の将来構想」の実現に向けた関係機関と連携した要請活動の実施、ビジネス渡航・貨物需要の取り込みを図る利用促進活動の強化 ・物流効率化をテーマとした講演会の開催
	○安全・安心を高める国土強靱化 <ul style="list-style-type: none"> ・「流域治水」をテーマとする講演会の開催、BCP事例の紹介・共有を実施 ・産学官の広域的な災害対応の実現を目指す組織「中部防災推進ネットワーク」と連携し、自治体・団体・企業等の参加機関が持つ防災に関するノウハウを共有 ・「基盤的防災情報流通システム（SIP4D）」の民間企業の利活用に向けた「SIP4D中部連絡会」（4月）、「SIP4Dワーキング」（8月）を設置し、検討を実施 ・8経済連合会共同で『国土強靱化税制』等の整備・創設に向けての要望」を策定・公表（7月）し、要望活動を実施。来年度の税制改正案に、5G導入促進税制（ローカル5G）の延長。政府予算案に、建築物耐震改修事業（交付金）の要件緩和が反映。民間企業の防災・減災投資を税制・補助金で支援する内容が自民党公約に反映 	○安全・安心を高める国土強靱化 <ul style="list-style-type: none"> ・「南海トラフ等の巨大地震対策」、「BCPの高度化」、「流域治水」等をテーマとする講演会、勉強会の開催 ・産学官の広域的な災害対応の実現を目指す組織「中部防災推進ネットワーク」と連携し、災害対応に役立つノウハウや新技術活用の共有等、広域での産学官連携による防災・減災の取り組みの推進 ・国・自治体が災害時に必要な情報を収集・配信する「SIP4D」に関するニーズや制約条件を踏まえ、システム関係に向けた要件等の具体化の検討 ・2019年5月に提言した社会インフラ強靱化の進捗状況についての調査・報告 ・国土強靱化に向け、補助金・税制による支援の拡充に向けた要請活動の実施

「2022年度 収支予算書(案)」について

1. 2021年度決算見込み

- 2021年度事業活動支出は当初予算325百万円<下表①>に対し312百万円<②>の決算見込み
- 感染防止対応の活動縮小などにより▲12百万円<③>。次期繰越は45百万円<④>の見込み
- 事業活動は、リアルでの会議開催、現地へ出向いての会談等を縮小
一方で、Web活用でハイブリッド開催の会議増加
- 70周年記念品として、中部5県の生産者支援も考慮した「カタログギフト」を全会員へ発送

<活動縮小内容>

(単位:千円)

項目	金額
出張中止(海外視察団・現地調査、地域・行政訪問等)	8,382
会議開催回数減少/交流会・懇談会中止	3,882
会議中止等による講演会謝金の減少(34回→18回)	2,400
新春経済講演会・日銀講演会中止による負担金減少	2,540
機関誌発刊を毎月から隔月へ見直し	3,322
伝統工芸・ヘルスケア関連のイベント中止	1,342
計	21,868

<活動増加内容>

(単位:千円)

項目	金額
70周年記念カタログギフト全会員発送	6,750
「中部の魅力を語る なでしこの会」活動発足	235
中部圏デジタル化の推進検討	110
国内(熊本)視察<海外視察から変更>	1,600
ACTION2025 リーフレット作成	285
計	8,980

2. 2022年度収支予算(案)

- 2022年度事業活動の収入は、2021年度決算見込み290百万円<⑤>と同等<⑥>
- 支出は2022年度事業計画(案)を基に立案した結果、2021年度決算見込み312百万円<②>より6百万円<⑦>増の319百万円<⑧>
- ※中期活動指針の具体化に向け、積極的に外に出て連携の輪を広げ新しい取組みにチャレンジ

【2022年度主な新規案件】

(単位:千円)

指針NO	ねらい	項目	金額
指針2	高い付加価値を生み出す産業の創出・成長、DXの加速	・「大学」、「企業」、「行政」の有機的なアライアンス形成の仕組みづくりの検討 ・企業デジタル化・DXの伴走支援、デジタル人材の育成推進 ・Aichi-Nagoya Startup Ecosystem Consortiumの支援	753
指針3	地域経済の活性化	・東海環状道西回り沿線における地域間連携による活動支援の推進 ・効果的な地域強化策を探るため、中部圏の実力を定量評価	1,691
指針4	カーボンニュートル社会の実現	・カーボンニュートル実現に向けたシンポジウム等の開催	996
指針6	働きやすく住みやすい環境の整備	・留学生の就職支援に向けた大学等との連携強化、在留外国籍子女支援等	300
指針7	広域的な視点による連携の推進、魅力と活力のある地域づくり	・広域的課題解決に向け、「中部圏広域産学官連携協議会」の設立 ・「なでしこの会」において中部圏の「住みやすさ」「観光」に関する提案・発信	1,551
指針8	社会基盤の整備・維持による利便性向上と国土強靱化	・「中部圏交通ネットワークビジョン」実現に向け関係機関等への要請 ・広域的な災害対応に役立つノウハウや新技術情報の共有化	1,632
		計	6,923

- 2022年度全体収支は、事業活動収支▲29百万円<⑨>であるが、20百万円(地域振興資産取崩)<⑩>と前期繰越金45百万円<⑪>を合わせて、次期繰越金26百万円<⑫>

【収支予算書(案)サマリ表】

(単位:千円)

		A	B	(B-A)	C	(C-B)
		2021年度 予算	2021年度 決算見込み	差	2022年度 予算(案)	差
	事業活動収支					
a	収入	292,062	⑤ 290,694	▲ 1,368	⑥ 290,412	▲ 282
b	支出	① 325,936	② 312,966	③ ▲ 12,970	⑧ 319,794	⑦ 6,828
(a-b)	c 収支差	▲ 33,874	▲ 22,272	11,602	⑨ ▲ 29,382	▲ 7,110
	投資活動収支					
d	収入	41,400	43,458	2,058	⑩ 20,180	▲ 23,278
e	支出	14,517	15,084	567	10,296	▲ 4,788
(d-e)	f 収支差	26,883	28,374	1,491	9,884	▲ 18,490
(c+f)	g 収支 当期	▲ 6,991	6,102	13,093	▲ 19,498	▲ 25,600
	h 差額 前期繰越	39,830	39,830	0	⑪ 45,932	6,102
(g+h)	i 次期繰越	32,839	④ 45,932	13,093	⑫ 26,434	▲ 19,498

以上

2022年度 収支予算書(案)

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	22年度予算額(A)	21年度予算額(B)	増 減(A)-(B)	21年度決算額 (見込) (C)	21年度決算見込-21 年度予算(C)-(A)	備 考
I 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
特定資産運用収入	4,239	4,239	0	4,239	0	
会費収入	284,360	286,010	▲ 1,650	284,100	▲ 1,910	
雑収入	1,813	1,813	0	2,355	542	
(イ) 事業活動収入計	290,412	292,062	▲ 1,650	290,694	▲ 1,368	
2. 事業活動支出						
① 事業費支出						
役職員給与手当支出	112,819	110,524	2,295	111,287	763	
福利厚生費支出	17,492	18,308	▲ 816	16,922	▲ 1,386	
会議費支出	20,346	17,611	2,735	10,874	▲ 6,737	
研究委託費支出	700	800	▲ 100	289	▲ 511	
旅費交通費支出	13,617	16,147	▲ 2,530	5,964	▲ 10,183	
通信運搬費支出	7,771	7,059	712	6,656	▲ 403	
消耗品費支出	3,520	3,600	▲ 80	3,214	▲ 386	
印刷製本費支出	6,149	5,454	695	6,325	871	
賃借料支出	27,428	27,428	0	27,428	0	
事務所管理費支出	1,890	1,890	0	1,851	▲ 39	
事務機等賃借料支出	1,537	2,427	▲ 890	1,940	▲ 487	
図書資料費支出	1,078	1,209	▲ 131	1,053	▲ 156	
広報費支出	9,871	15,626	▲ 5,755	8,561	▲ 7,065	
諸謝金支出	5,465	5,932	▲ 467	2,791	▲ 3,141	
負担金支出	15,120	17,020	▲ 1,900	14,150	▲ 2,870	
諸会費支出	5,806	5,616	190	5,291	▲ 325	
委託費支出	4,856	5,624	▲ 768	4,609	▲ 1,015	
雑支出	380	529	▲ 149	6,438	5,909	
(ロ) 事業費支出計	255,845	262,804	▲ 6,959	235,643	▲ 27,161	
② 管理費支出						
役職員給与手当支出	28,205	27,631	574	46,733	19,102	
福利厚生費支出	4,883	5,127	▲ 244	4,886	▲ 241	
会議費支出	1,262	1,570	▲ 308	973	▲ 597	
総会費支出	5,800	4,500	1,300	2,032	▲ 2,468	
旅費交通費支出	4,610	5,200	▲ 590	4,517	▲ 683	
通信運搬費支出	1,302	1,003	299	1,084	81	
消耗品費支出	880	900	▲ 20	792	▲ 108	
修繕費支出	566	100	466	66	▲ 34	
印刷製本費支出	400	250	150	139	▲ 111	
賃借料支出	9,143	9,143	0	9,143	0	
事務所管理費支出	630	630	0	617	▲ 13	
事務機等賃借料支出	651	1,227	▲ 576	1,105	▲ 122	
図書資料費支出	284	181	103	219	38	
委託費支出	864	931	▲ 67	796	▲ 135	
雑支出	4,469	4,739	▲ 270	4,221	▲ 518	
(ハ) 管理費支出計	63,949	63,132	817	77,323	14,191	
(ニ) 事業活動支出計(ロ+ハ)	319,794	325,936	▲ 6,142	312,966	▲ 12,970	
(ホ) 事業活動収支差額(イ-ニ)	▲ 29,382	▲ 33,874	4,492	▲ 22,272	11,602	

科 目	22年度予算額(A)	21年度予算額(B)	増 減(A)-(B)	21年度決算額 (見込) (C)	21年度決算見込-21 年度予算(C)-(A)	備 考
II 投資活動収支の部						
1. 投資活動収入						
① 特定資産取崩収入						
退職給付引当資産取崩収入	0	18,400	▲ 18,400	18,911	511	
減価償却引当資産取崩収入	180	5,000	▲ 4,820	6,547	1,547	
地域振興事業積立資産取崩収入	20,000	0	20,000	0	0	
70周年事業積立資産取崩収入	0	18,000	▲ 18,000	18,000	0	
(ハ) 投資活動収入計	20,180	41,400	▲ 21,220	43,458	2,058	
2. 投資活動支出						
① 特定資産取得支出						
退職給付引当資産取得支出	6,175	5,584	591	4,991	▲ 593	
減価償却引当資産取得支出	2,183	1,933	250	1,806	▲ 127	
地域振興事業積立資産取得支出	0	0	0	0	0	
80周年事業積立資産取得支出	2,000	2,000	0	2,000	0	
② 固定資産取得支出						
什器備品購入等支出	180	5,000	▲ 4,820	6,547	1,547	
③ その他の投資活動支出						
その他の投資活動支出	▲ 242	0		▲ 260	▲ 260	
(ト) 投資活動支出計	10,296	14,517	▲ 4,221	15,084	567	
(フ) 投資活動収支差額 (ハ-ト)	9,884	26,883	▲ 16,999	28,374	1,491	
III 財務活動収支の部						
1. 財務活動収入	0	0	0	1		
(イ) 財務活動収入計	0	0	0	1		
2. 財務活動支出	0	0	0	1		
(エ) 財務活動支出計	0	0	0	1		
(ホ) 財務活動収支差額 (イ-エ)	0	0	0	0		
IV 予備費支出	0	0	0	0		
(フ) 当期収支差額 (ホ+チ+ル)	▲ 19,498	▲ 6,991	▲ 12,507	6,102	13,093	
(ク) 前期繰越収支差額	45,932	39,830	6,102	39,830	-	
(カ) 次期繰越収支差額 (ク+フ)	26,434	32,839	▲ 6,405	45,932	-	